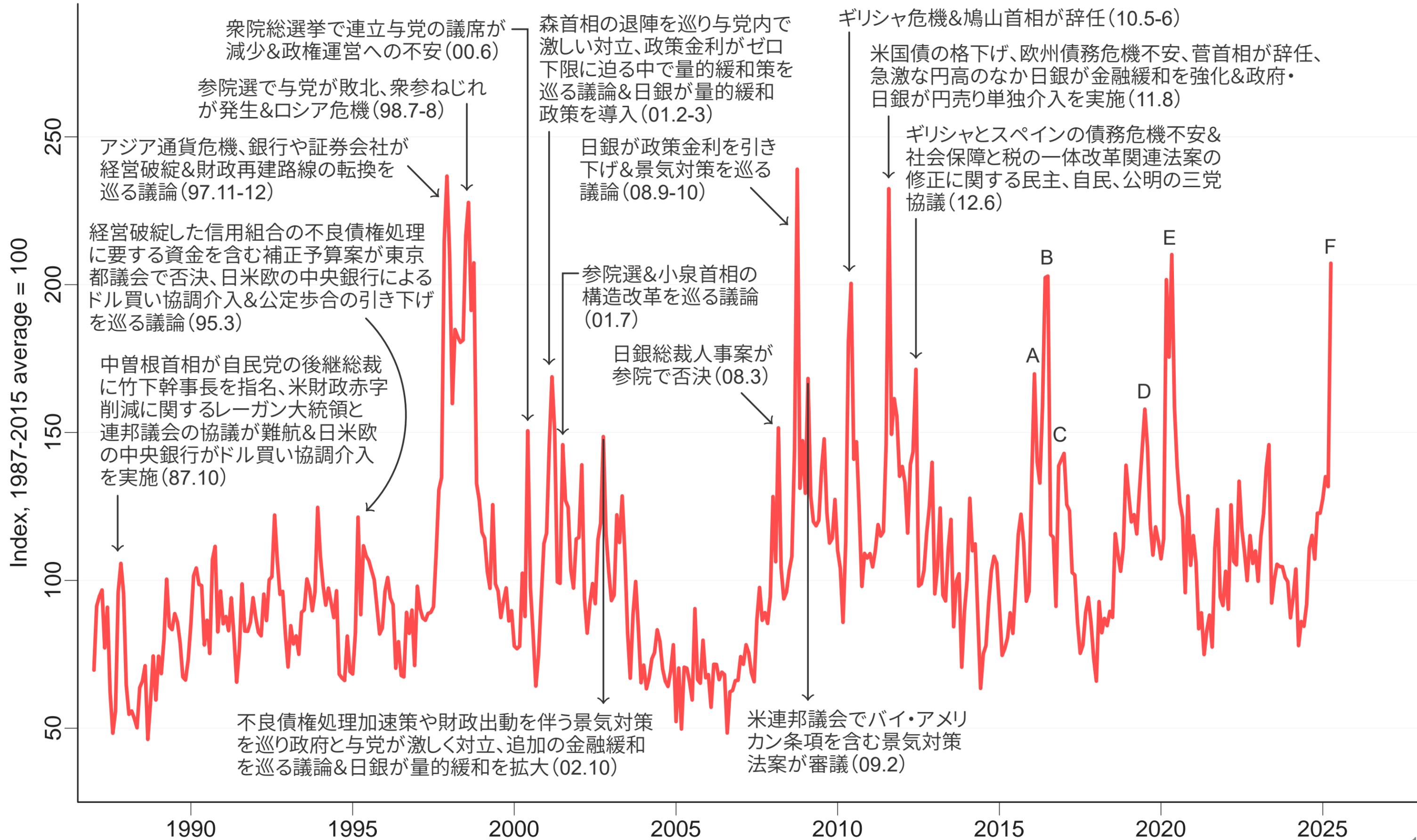


# 日本の政策不確実性指数, 1987.1-2025.4



# グラフ中のAからFでの政策関連の出来事

A

2016/1-2: 日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定・開始

B

2016/5-6: 安倍首相が消費税率の引き上げを再延期すると表明、EUからの離脱の是非を問う英国国民投票

C

2016/11: トランプ氏が米大統領選挙で勝利

D

2019/6-8: 米中貿易摩擦、参議院選挙、消費増税を巡る議論、英国のEUからの離脱を巡る不安

E

2020/3-5: 新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行、経済対策を巡る議論、日銀など主要な中央銀行が金融緩和を実施

F

2025/4: トランプ政権の高関税政策を巡る不安

# 日本の財政政策不確実性指数, 1987.1-2025.4

森首相の退陣を巡る与党内の激しい対立 (01.2-3)

衆院総選挙で連立与党の議席が減少&政権運営への不安 (00.6)

年金制度改革や介護保険制度導入を巡り連立与党内で激しい対立 (99.5)

参院選で与党敗北&衆参ねじれが発生 (98.7)

アジア通貨危機&財政再建路線の転換をめぐる議論 (97.11-12)

経営破綻した信用組合の不良債権処理に要する資金を含む補正予算案が東京都議会で否決 (95.3)

中曽根首相が自民党の後継総裁に竹下幹事長を指名、米財政赤字削減に関するレーガン大統領と連邦議会の協議が難航 (87.10)

参院選&小泉首相の構造改革を巡る議論 (01.7)

財政出動による景気対策を巡り政府と与党が激しく対立 (02.10)

衆院総選挙で野党民主党が勝利 (09.8)

景気対策を巡る議論 (08.9-10)

郵政民営化法案を巡って与党内で激しい対立 (05.8)

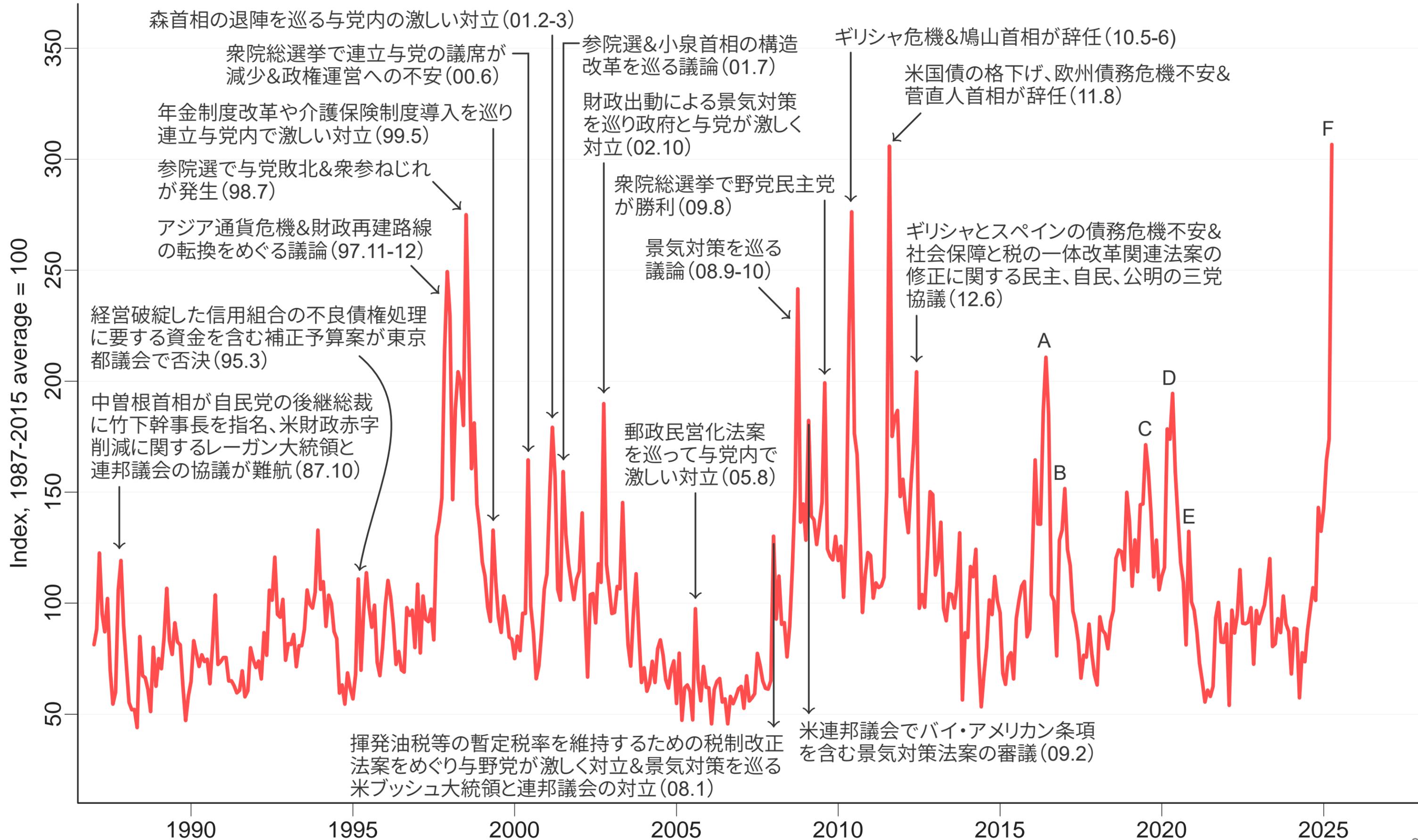
ギリシャ危機&鳩山首相が辞任 (10.5-6)

米国債の格下げ、欧州債務危機不安&菅直人首相が辞任 (11.8)

ギリシャとスペインの債務危機不安&社会保障と税の一体改革関連法案の修正に関する民主、自民、公明の三党協議 (12.6)

揮発油税等の暫定税率を維持するための税制改正法案をめぐり与野党が激しく対立&景気対策を巡る米ブッシュ大統領と連邦議会の対立 (08.1)

米連邦議会でバイ・アメリカン条項を含む景気対策法案の審議 (09.2)



# グラフ中のAからFでの財政政策関連の出来事

A

2016/5-6: 安倍首相が消費税率の引き上げを再延期すると表明、EUからの離脱の是非を問う英国国民投票

B

2016/11: 米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が勝利

C

2019/7: 参議院選挙、10月に実施予定の消費税増税を巡る議論

D

2020/3-5: 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行、経済対策を巡る議論、家計への現金給付を巡り政府と与党が激しく対立

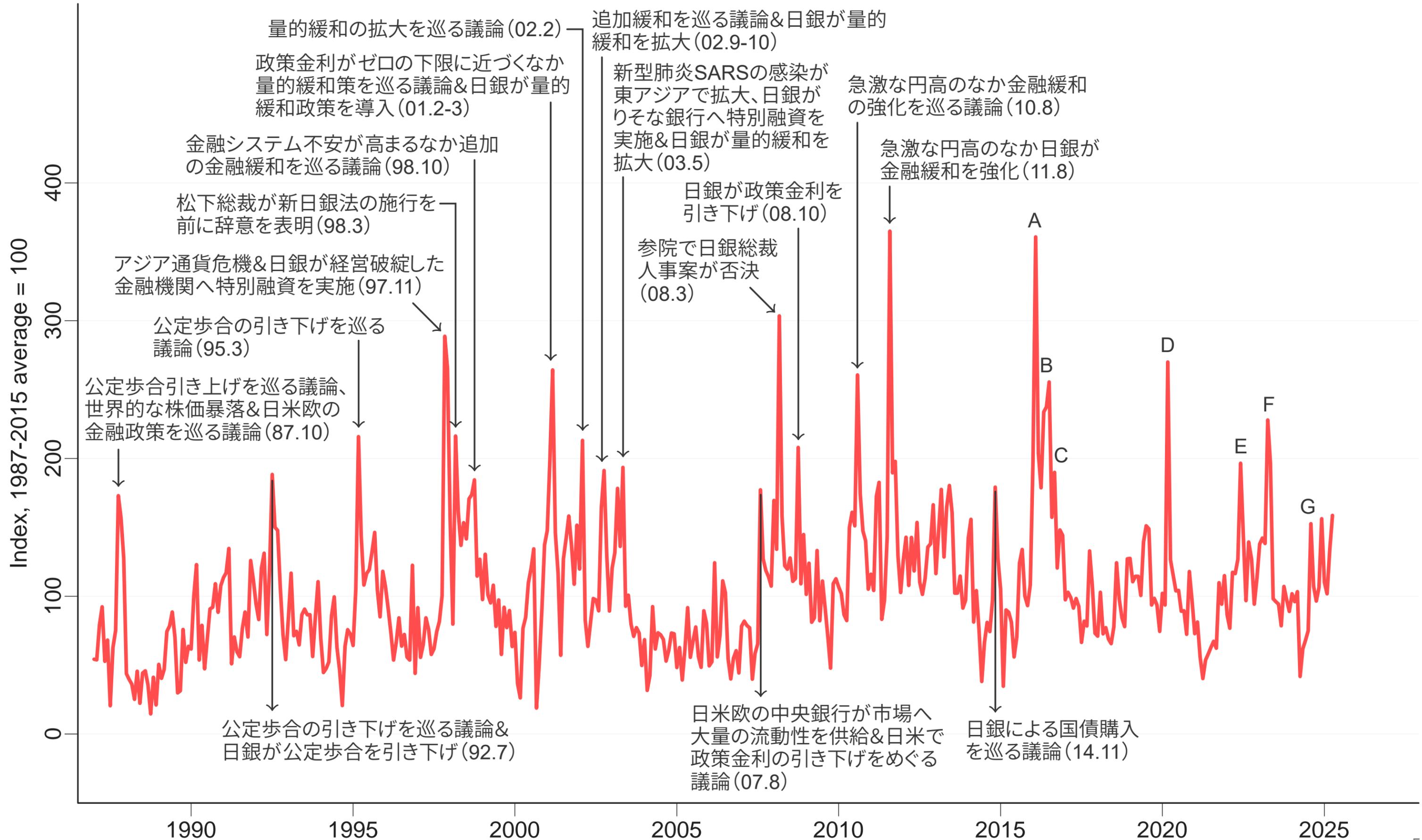
E

2020/11: 米大統領選挙の決着を巡る不安、民主党候補のバイデン氏が勝利

F

2025/3-4: 2025年度予算案の成立を巡る不安、トランプ大統領の高関税政策や減税政策を巡る不安

# 日本の金融政策不確実性指数, 1987.1-2025.4



# グラフ中のAからGでの金融政策関連の出来事

A

2016/1-2: 日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定・開始

B

2016/5-7: EUからの離脱の是非を問う英国国民投票、日本銀行が金融緩和を強化・次回の金融政策決定会合でこれまでの金融緩和策の総括検証をおこなうと発表

C

2016/9: 日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定

D

2020/3: 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行、日本銀行や米連邦準備理事会 (FRB) など主要な中央銀行が金融緩和を実施

E

2022/6: 急激な物価上昇に対応するため海外の中央銀行が利上げを実施、追加の金融引締めを巡る議論

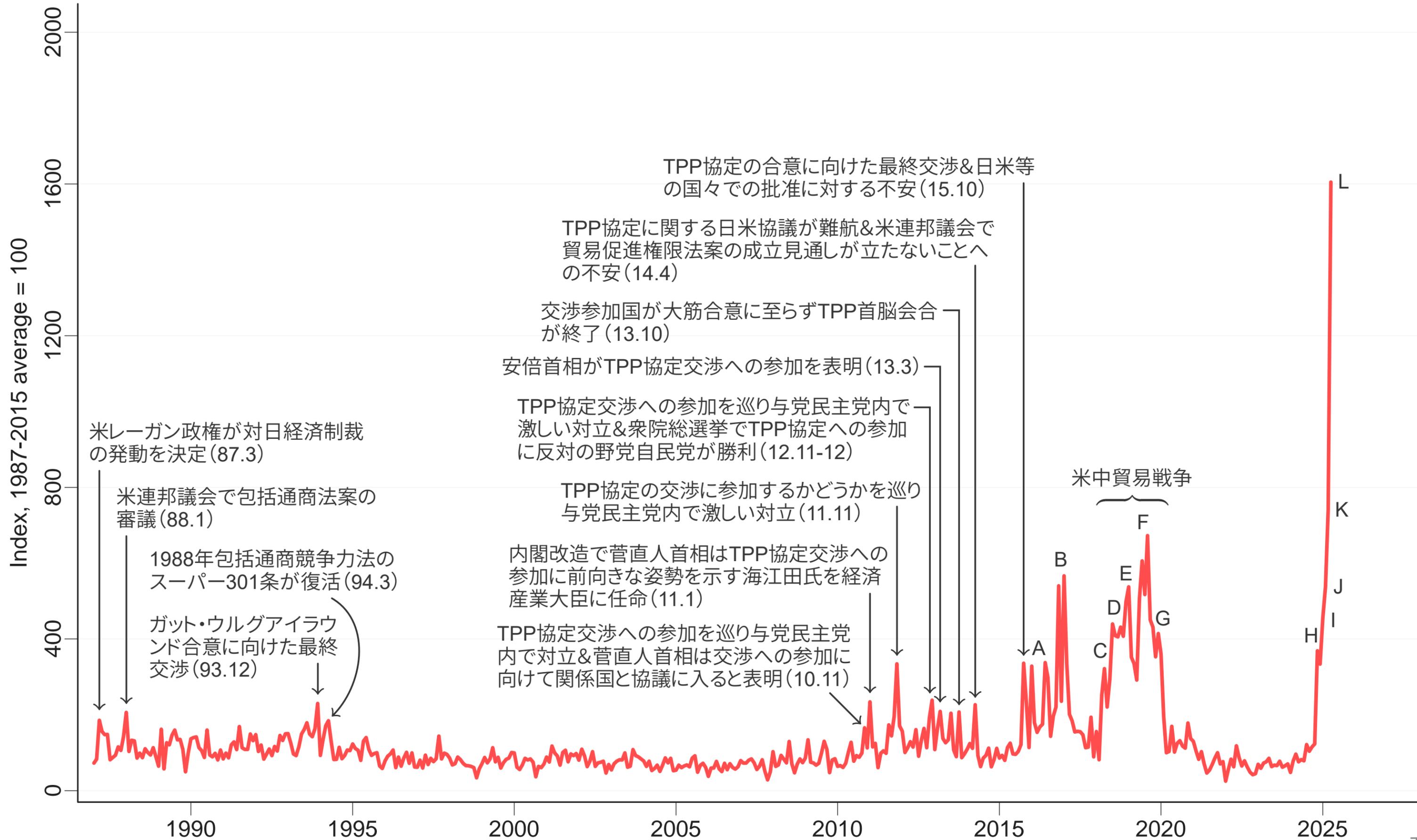
F

2023/4-5: 日本銀行の新体制が発足、金融緩和策の修正を巡る議論、FRBによる利上げの停止を巡る議論

G

2024/7: 日本銀行が政策金利の水準を0.25%程度に引き上げ、追加利上げを巡る議論

# 日本の通商政策不確実性指数, 1987.1-2025.4



# グラフ中のAからLでの貿易政策関連の出来事1

A

2016/1: 米オバマ政権の任期中にTPP協定が連邦議会で承認されるかどうかについての不安、甘利TPP担当相が辞任

2016/6: EUからの離脱の是非を問う英国国民投票

B

2016/11: トランプ氏が米大統領選挙で勝利

2017/1: トランプ政権が発足、米国がTPP協定から離脱

C

2018/3-4: トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を発表、中国政府は米国の追加関税に対する報復措置を発動、米中貿易紛争の始まり

D

2018/7: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(340億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第1弾)、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施、米国と欧州連合(EU)が貿易協議開始で合意

2018/8: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(160億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第2弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施

# グラフ中のAからLでの貿易政策関連の出来事2

2018/9: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国からの輸入品(2000億ドル相当)に10%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第3弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(600億ドル相当)に最大10%の追加関税を課す措置を実施、米国と日本が貿易協定の交渉開始で合意

2018/11: 米国で中間選挙、トランプ大統領が米中首脳会談で貿易問題に進展がなければ中国製品に対してさらなる関税を課すと表明、英国政府とEUが離脱協定案に合意するも議会承認を巡る不安、将来の英国とEUの通商関係に対する不安、米国政府とメキシコ政府、カナダ政府がNAFTA新協定に署名

E

2018/12: 米中首脳会談、中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げの延期と米中貿易協議の再開で両政府が合意

F

2019/5: 中国代表団が通商合意文書案の大幅な修正を米側に要求、米中貿易協議の行方を巡る不安、米国政府が中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げを実施、中国が報復関税措置を発表、米国政府が中国から輸入される全ての製品に追加関税を課す新たな関税措置計画を発表、米中貿易紛争の激化を巡る不安

2019/6: 中国政府が米国製品に対する追加関税を最大10%から最大25%へ引き上げる措置を発動、米中通商協議の行き詰まり、米中首脳会談で貿易協議再開を決定、トランプ大統領は通商合意に進展がなければ中国からの輸入品ほぼすべてに追加関税を課すと明言、日米貿易交渉

# グラフ中のAからLでの貿易政策関連の出来事3

2019/7: 米中の閣僚級貿易協議の行き詰まり

2019/8: トランプ大統領が中国製品(2700億ドル相当)に15%の追加関税を課す措置の実施(初回が19年9月、次回が19年12月)を表明(対中関税第4弾)、中国政府は対抗措置として米国製品(750億ドル相当)への最大10%の追加関税措置を発表、トランプ大統領が中国製品(2500億ドル相当)に対する追加関税を10月に現在の25%から30%へ引き上げると発表

G

2019/9: 米国政府が対中関税第4弾の初回分を実行

2019/10: 米中の閣僚級貿易協議が再開

2019/12: 米中両国が第1段階の通商合意成立と予定されていた関税措置(第4弾の2回目と上乗せ税率の30%への引き上げ)の発動中止を発表、トランプ大統領が第2段階の合意に向けて早期の交渉着手を表明

2020/1: 米中両政府が貿易協議(第1段階)の合意文書に署名。米国政府は2019年9月に実施した1回目の関税措置での追加税率を15%から半分の7.5%に引き下げると発表。中国政府は対抗措置として発動した追加税率を最大10%から半減させると発表、米中貿易紛争がいったん終了

H

2024/11: トランプ氏が米大統領選挙で勝利

I

2025/1: 第2次トランプ政権が発足

# グラフ中のAからLでの貿易政策関連の出来事4

J

2025/2: トランプ大統領が中国からの全ての輸入品に10%、メキシコとカナダからの全ての輸入品に25% (カナダからのエネルギー製品は10%) の追加関税を課す大統領令に署名、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品 (1550億カナダドル相当) に25%の追加関税を課す措置の実施を発表、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品 (140億米ドル相当) に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権はカナダとメキシコへの関税措置の発動を1か月延期、トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに対して3月から25%の追加関税を課す大統領令に署名、トランプ大統領が外国から輸入される自動車や半導体、医薬品などへの関税措置を4月2日に発表予定だと発言、トランプ大統領がEUからの輸入品の全てに25%の関税を課す措置を検討していると発言、トランプ大統領が中国製品に3月からさらに10%の追加関税を課す措置 (上乗せ税率は最終的に20%ポイント) の実施を表明

K

2025/3: トランプ政権が中国から輸入される全製品にさらに10%の追加関税を課す措置 (上乗せ税率は最終的に20%ポイント) を発動、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品 (210億米ドル相当) に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権がメキシコとカナダからの輸入品に25% (カナダからのエネルギー製品は10%) の追加関税を課す措置を発動、トランプ政権がアメリカ・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の要件を満たす輸入自動車について1か月間適用を猶予する&USMCAの要件を満たす輸入品への課税を4月2日まで免除すると発表、トランプ政権が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに25%の追加関税を課す措置を発動、EUの執行機関である欧州委員会は対抗措置として一時停止していた2018年と2020年の追加関税を4月か

# グラフ中のAからLでの貿易政策関連の出来事5

ら再開する&米国から輸入される農産物や工業製品に対して最大25%の追加関税を課す措置の導入を検討すると発表、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品(298億カナダドル相当)に25%の追加関税を課すことを発表、トランプ大統領は4月3日から外国製の全ての自動車(エンジンなど一部の自動車部品については5月3日までに発動)に25%の追加関税を課すと表明、トランプ大統領は25%自動車関税への対抗措置を企てるEUやカナダにさらに大規模な関税を課す可能性があると言、トランプ大統領は外国から輸入される医薬品への関税措置を近く発表予定だと発言、トランプ大統領は4月2日に発表予定の相互関税は全ての貿易相手国・地域が対象になると発言

L

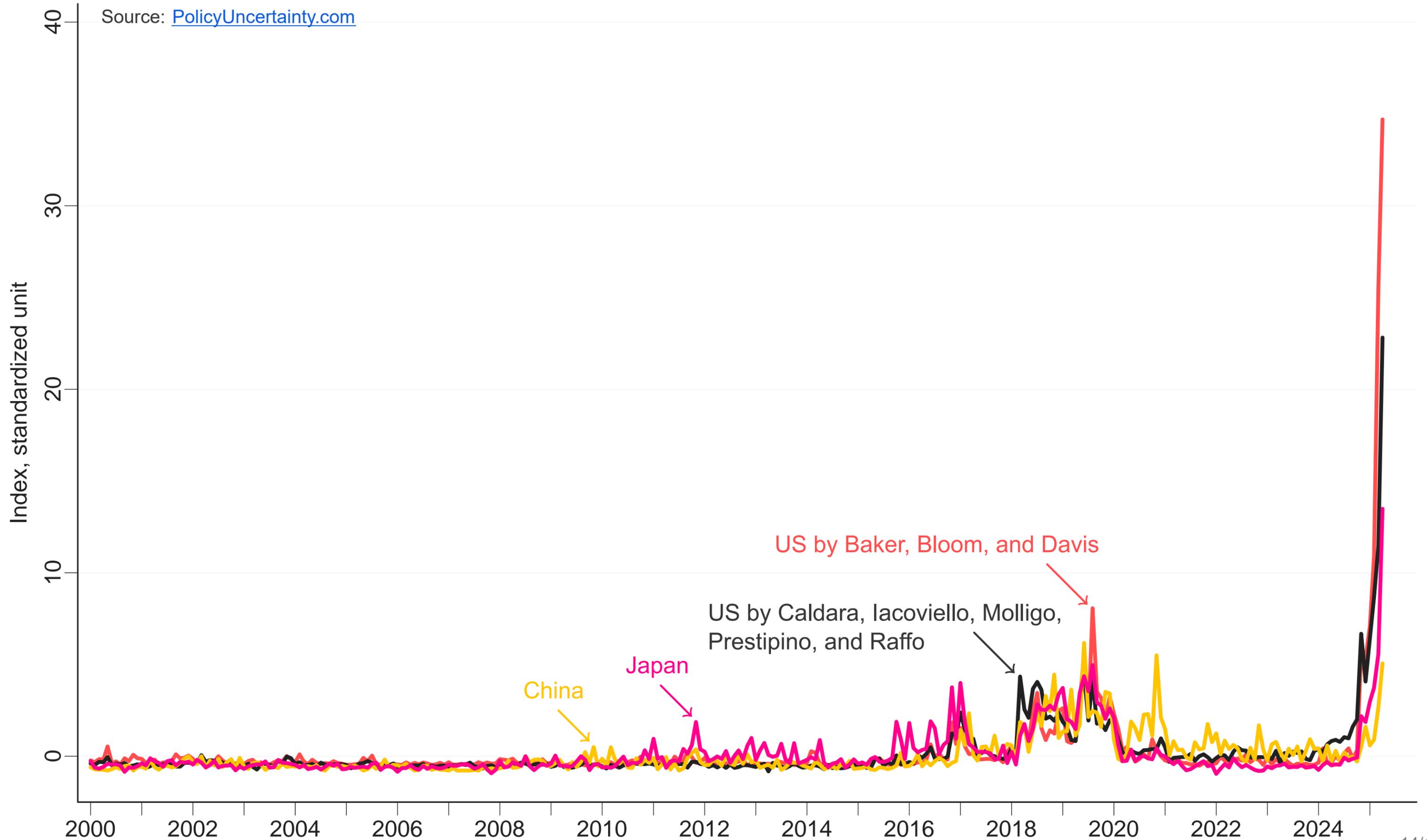
2025/4: トランプ大統領が貿易相手国に対する相互関税の導入を発表(2日)、外国製自動車への25%の追加関税が発動(3日)、トランプ政権の相互関税策への対抗措置として米国からの輸入品全てに34%の追加関税を課す措置を10日より実施すると中国政府が発表(4日)、相互関税のうち外国からの輸入品に基本税率10%の関税を課す措置が発動(5日)、中国政府が米国製品への関税措置を8日までに撤回しなければ50%の追加関税を9日から課すとトランプ大統領が表明(7日)、相互関税のうち特定の国・地域に対する上乗せ税率の適用が開始、中国政府が対抗措置として米国から輸入される製品への追加関税を10日より84%に引き上げると発表、トランプ政権が米国に報復措置をとっていない国・地域については上乗せ税率の適用を90日間停止&中国からの輸入品に対する追加関税率の84%から125%への引き上げ(3月までの措置と合わせると税率は最終的に145%)を発表(9日)、EUのフォンデアライエン欧州委員長はトランプ政権の鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税に対する対抗措置の発動を90日間保留すると表明、同氏は英紙とのインタビューでトランプ政権との関税交渉が決裂すれば欧米間のサービス貿易への課税強化を

# グラフ中のAからLでの貿易政策関連の出来事6

含め強力な対抗措置を講じる可能性がある」と発言、貿易相手国との関税交渉が合意に達しなければ上乗せ税率の適用を再開する可能性がある」とトランプ大統領が発言(10日)、中国政府が米国からの輸入品全てに125%の追加関税を課す対抗措置(12日より実施)を発表、トランプ政権が相互関税の対象からスマートフォンやノートパソコンなどの電子機器、半導体製造装置を除外すると発表(11日)、トランプ大統領が電子機器などの相互関税からの除外措置は一時的かつ手続き上のものであり別の措置で追加関税を課す方針だと発言、ラトニック商務長官はテレビ局とのインタビューで相互関税から除外された電子機器や半導体製造装置は今後2か月以内に導入予定の半導体関税の対象になるだろうと発言(13日)、トランプ大統領が海外から輸入された部品を使って米国内で自動車を製造している自動車メーカーへの救済策を検討していると発言(14日)、日米関税交渉が開始(16日)、中国商務省が対中貿易の制限と引き替えに米国の関税措置を免除された国には対抗措置を講じると警告(21日)、中国との関税交渉次第で追加関税率はゼロにならないもののかなり下がるだろうとトランプ大統領が発言(22日)、トランプ大統領が中国に対する新たな関税率を今後2-3週間に発表する可能性がある」と発言(23日)、トランプ政権が自動車関税に関する時限的負担軽減措置の導入を発表(29日)

# 日米中の通商政策不確実性指数, 2000.1-2025.4

Source: [PolicyUncertainty.com](https://www.policyuncertainty.com)



US by Baker, Bloom, and Davis

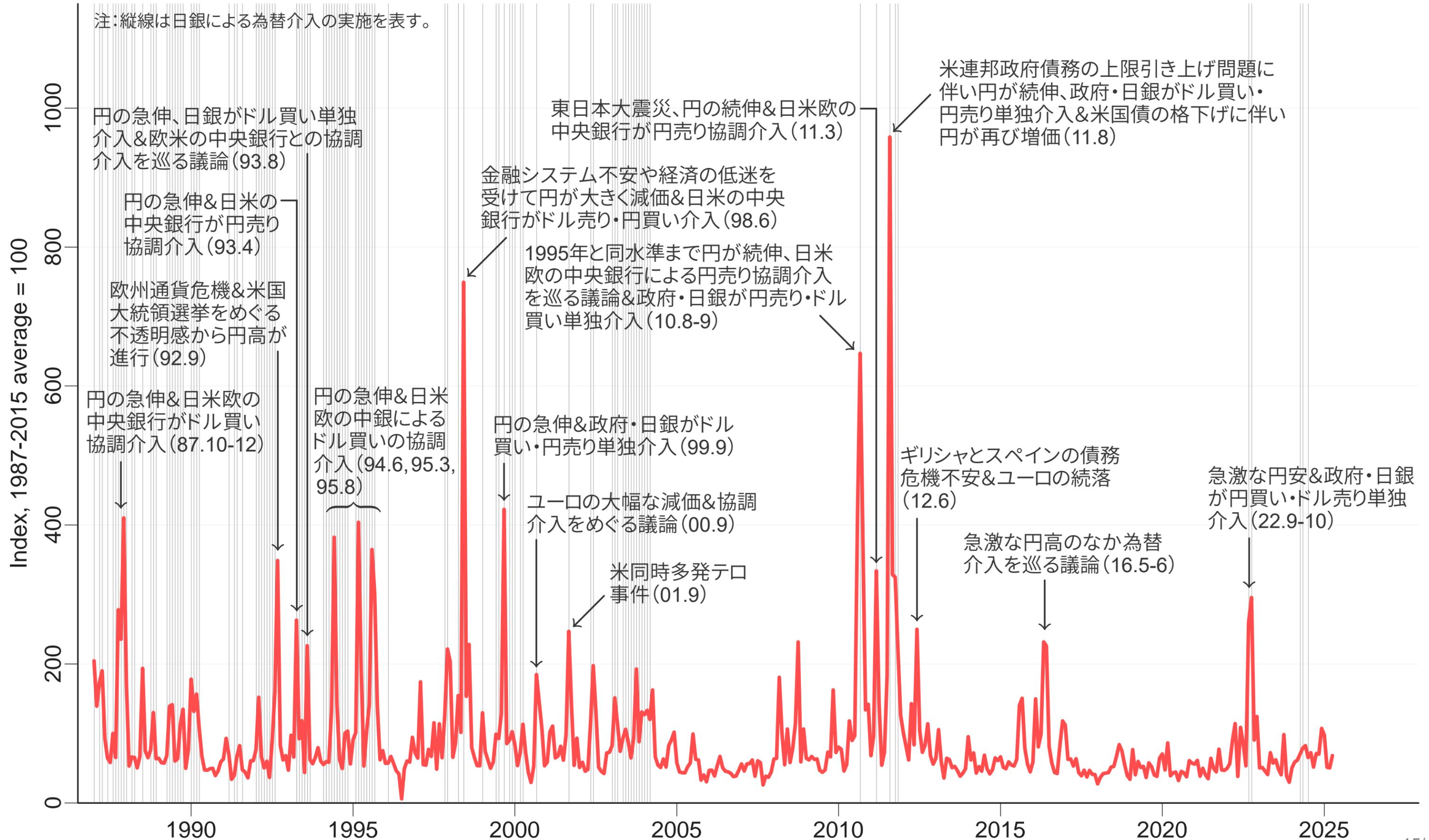
US by Caldara, Iacoviello, Molligo, Prestipino, and Raffo

Japan

China

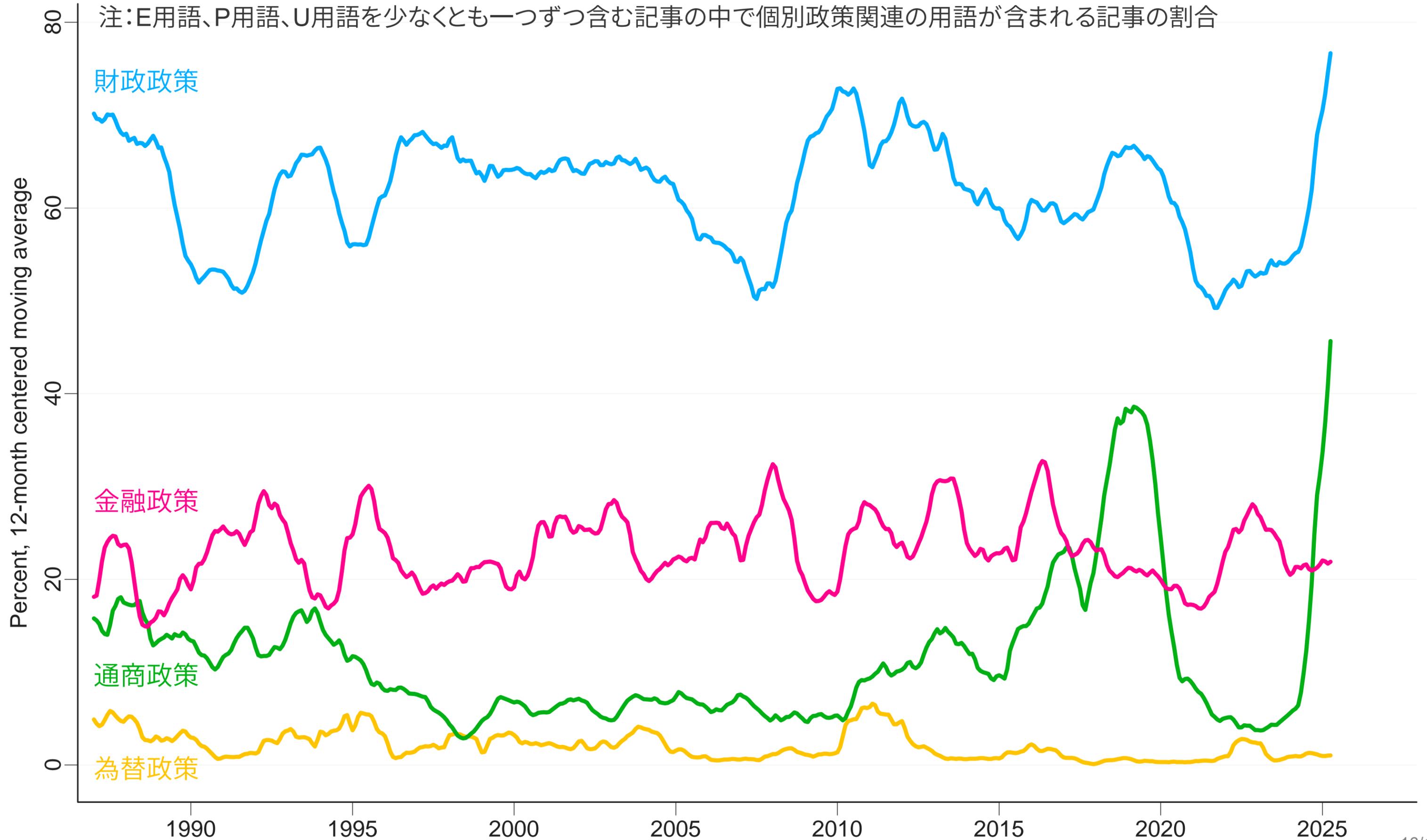
# 日本の為替政策不確実性指数, 1987.1-2025.4

注:縦線は日銀による為替介入の実施を表す。



# 日本の政策不確実性の発生源, 1987.1-2025.4

注: E用語、P用語、U用語を少なくとも一つずつ含む記事の中で個別政策関連の用語が含まれる記事の割合



# 世界の政策不確実性指数, 1997.1-2025.4

Source: [PolicyUncertainty.com](https://www.policyuncertainty.com/)

- グローバル指数は21カ国の指数をGDP(購買力平価調整済)に基づくウェイトで加重平均して算出。  
米国・カナダ・ブラジル・チリ・英国・ドイツ・イタリア・スペイン・フランス・オランダ・ロシア・インド・中国・韓国・日本・メキシコ・アイルランド・スウェーデン・オーストラリア・ギリシャ・コロンビア
- 2025年4月の数値は、データが得られる14カ国(GDPウェイトで見ると全体の93%)の指数を統合したものにに基づく予測値。縦線は95%予測区間を表す。

Index, 1997-2015 average = 100

